

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、経営理念として「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する」をかかげ、自ら進化する風土改革の実践による環境変化に適応した俊敏な事業活動を行うことで、マルチコアカンパニーとして進化し続ける企業を目指します。

#### (2) 経営戦略等

- ・既存事業領域の生産性向上による収益体質強化
- ・新事業領域・グローバル市場の拡大
- ・材料・複合製品・要素技術の開発による付加価値製品の創出

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

#### (4) 経営環境と対処すべき課題及びその対応等

今後の経済情勢は、経済、金融政策の継続により設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善も継続することが予想されます。また、堅調な海外経済により輸出の増加基調は継続する見込みですが、緩慢な個人消費の動向、海外の情勢などを考慮すると景気の先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、情報機器事業では公共インフラ分野（道路・河川）での豊富な実績と保有する複合技術を活かして、照明機器事業では産業施設・交通インフラ分野に対して安心・安全・快適・省エネを実現した「質の高いあかりのハードとソフト」により、それぞれの市場ニーズに適したソリューション事業としての展開を目指します。

コンポーネント事業では製品、部品の高機能化と高付加価値化によるブランド力の強化を図り、ニッチトップビジネスを軸に高収益体制の構築と市場創造を目指します。さらに全事業において、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上を目指します。

そして、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

また、ひきつづき内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に、全社をあげて取り組んでまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下のとおりであります。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

#### (1) 経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財政状態も変動する可能性があります。

#### (2) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産または販売活動を東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を調達しており、市況の変動に伴う価格の高騰など業績に影響を及ぼす可能性があります。また、供給元における不測の事由による原材料等の供給不足、供給中断により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 貸倒引当金の状況

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、与信管理を徹底する一方、売掛債権に対し回収不能額を引当計上しておりますが、想定以上の貸倒が発生した際に、損失により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### (6) 公共事業について

当社グループの道路情報機器事業および照明機器事業の一部では、国や地方自治体の公共事業の動向に大きく影響を受け、公共事業の予算規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

#### (7) 入札制度について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業の受注形態は一般競争入札制度によっております。そのため、入札制度が大きく変更されたり、競争の激化による入札価格の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 法的規制について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業では建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、道路情報機器及び照明機器の工事を受注しております。これらの電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 製品の品質によるリスク

当社グループは、製品品質の維持、向上に努めておりますが、重大な欠陥や瑕疵等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜および損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### (10) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 新製品の開発リスク

当社グループが製造する新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- ①多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- ②新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- ③市場の変化を十分に予測する能力

(12) 業績の季節的変動について

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の公共投資関連の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

情報機器事業

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期
売上高	4,460,393	4,287,474	8,747,867	4,208,906	4,691,446	8,900,353
構成比 (%)	51.0	49.0	100.0	47.3	52.7	100.0
セグメント利益又は損失 (△)	△298,373	812,510	514,137	△1,080,804	1,041,431	△39,373

照明機器事業

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期
売上高	3,771,419	2,637,415	6,408,835	5,304,801	3,164,345	8,469,146
構成比 (%)	58.8	41.2	100.0	62.6	37.4	100.0
セグメント利益又は損失 (△)	34,314	355,154	389,469	532,929	462,275	995,205

(13) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

(14) 自然災害や事件・事故の発生等について

公共工事施工中における重大事故による工事の中断や変更による工期延長は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

また、その他自然災害や事件・事故の発生等当社グループの経営上発生することが予測される様々な事象に伴うリスクに、迅速かつ的確に対応するため、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、年2回定例会議を開催し、また必要により臨時の会議を開催して、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

(15) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(16) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは優秀な人材を確保することが極めて重要な要素であると考えており、外部からの人材獲得及び社内の人材育成に加え、人材流出を防止するための環境整備を重要課題として取り組んでおります。しかしながら、必要な人材を必要な時期に十分に確保できない場合や当社グループの有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 情報セキュリティ

当社グループの情報セキュリティについては、当社の取り扱う様々な情報を漏洩リスクから回避するため情報セキュリティ管理規程を定め、情報管理責任者及び情報管理者を中心に経営的な立場から会社全体の情報セキュリティ対策の実施及び改善活動を管理・監督しております。

また、「個人情報の保護に関する法律」や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応するため、当社で保有する特定個人情報及び個人情報の機密性を確保するため、社内体制・運用ルールを確立し危機管理マニュアルに基づき、障害発生時には迅速に対応できよう、危機管理体制を構築しております。

しかし、予期しえない不正アクセス等による社内システムへの侵入やサイバー攻撃などによるシステムリスクが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 公共工事依存に関するリスク

当社グループの情報機器事業は、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は公共工事関連予算の増減に影響を受ける可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加基調が続くなか、企業業績や設備投資も堅調に推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費も回復の兆しをみせるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、東アジア地域などの地政学的リスクは継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このようななか、当社グループにおきましては、設計開発力向上と製品リリースの迅速化、生産性向上などによる競争力ある生産体制の確立、製品品質の向上を図るとともに、新商品企画の促進、ソリューション営業の実践により収益体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上では民需関連製品のLED照明器具、電磁波環境部品、官需関連製品のトンネル照明器具などの売上が増加し、前年同期に比べ増収となりました。利益面では、トンネル照明器具や電磁波環境部品の大幅な増収と経費削減により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は235億96百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

営業利益は7億60百万円（前連結会計年度比737.1%増）、経常利益は7億55百万円（前連結会計年度比1,041.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億91百万円（前連結会計年度は7億19百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### （情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向けや高速道路向けの大型案件などにより売上は増加しました。この結果、売上高は89億円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。利益面では、高速道路向け大型案件などにより売上原価率が上昇したため、セグメント損失は39百万円（前連結会計年度は5億14百万円のセグメント利益）となりました。

##### （照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。また公共投資関連においては、高速道路向け大型案件の売上もあり、トンネル照明器具を中心に売上が前年同期に比べ大きく増加しました。この結果、売上高は84億69百万円（前連結会計年度比32.1%増）となりました。利益面では、売上の増加によりセグメント利益は9億95百万円（前連結会計年度比155.5%増）となりました。

##### （コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材と配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は増加しましたが、監視カメラ関連製品は減少しました。また、電磁波環境部品は増加しました。この結果、売上高は53億48百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。利益面では、電磁波環境部品の売上増加による影響と、貸倒引当金繰入額の計上がないことにより、セグメント利益は10億89百万円（前連結会計年度比113.0%増）となりました。

##### （その他の事業）

商品仕入販売は7億64百万円、情報サービスなどは1億13百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は8億78百万円（前連結会計年度比46.7%増）となりました。セグメント損失は15百万円（前連結会計年度は9百万円のセグメント損失）となりました。

##### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、23億円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は8億59百万円（前連結会計年度は18億11百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が7億47百万円あったものの、売上債権の増加が23億34百万円あったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億79百万円（前連結会計年度は7億24百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が5億62百万円あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は14億93百万円（前連結会計年度は12億円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入が16億円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	8,874,471	99.9
照明機器	8,489,772	131.3
コンポーネント	5,584,926	103.8
その他	878,666	146.7
合計	23,827,836	111.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	9,277,877	122.2	4,231,402	109.8
照明機器	6,702,426	79.9	719,732	28.9
コンポーネント	5,485,539	115.7	262,997	178.1
その他	878,666	146.7	—	—
合計	22,344,510	104.8	5,214,132	80.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	8,900,353	101.7
照明機器	8,469,146	132.1
コンポーネント	5,348,760	102.8
その他	878,666	146.7
合計	23,596,927	112.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)		販売高 (千円)	割合 (%)
因幡電機産業(株)	3,429,213	16.4	因幡電機産業(株)	4,878,826	20.7
西日本高速道路(株)	2,644,113	12.6	西日本高速道路(株)	—	—
国土交通省	2,449,279	11.7	国土交通省	—	—

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

売上高と営業利益のセグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 当連結会計年度における財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産は181億99百万円で前連結会計年度に比べ21億62百万円増加しました。これは、売上の増加により、受取手形及び売掛金が23億38百万円増加したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産は76億94百万円で前連結会計年度に比べ4億90百万円増加しました。これは、福利厚生施設の建設により、建物及び構築物の増加が3億57百万円あったこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債は116億98百万円で前連結会計年度に比べ8億72百万円増加しました。これは、支払手形及びの買掛金の増加3億35百万円及び短期借入金の増加が5億97百万円があったこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債は36億6百万円で前連結会計年度に比べ4億31百万円増加しました。これは、長期借入金の増加が3億15百万円あったこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度における純資産合計は105億88百万円で前連結会計年度に比べ13億48百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加4億70百万円、公募増資等による資本金及び資本剰余金の増加が5億36百万円があったこと等によるものであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、主として内部資金又は借入により資金調達することとしております。

当連結会計年度は、平成30年3月8日に、公募増資による新株式の発行及び自己株式の処分により、5億74百万円を調達いたしました。平成30年3月28日に、第三者割当増資による新株式の発行により、1億円を調達いたしました。また、取引金融機関8行と運転資金の調達を目的とした総額15億円のシンジケーション方式のタームローン契約を締結いたしました。

### (6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

当連結会計年度の達成・進捗状況は以下の通りです。売上高は計画比5億96百万円増(2.6%増)となりました。これは民需関連のLED照明器具、電磁波環境部品、官需関連製品のトンネル照明器具などの売上の増加によるものです。

営業利益は計画比10百万円増（1.4%増）、経常利益は計画比55百万円増（7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比41百万円（7.5%増）となりました。これはトンネル照明や電磁波環境部品の大幅な売上の増加と経費節減によるものです。

指 標	当連結会計年度 (計 画)	当連結会計年度 (実 績)	当連結会計年度 (計画比)
売上高	23,000百万円	23,596百万円	596百万円増（2.6%増）
営業利益	750百万円	760百万円	10百万円増（1.4%増）
経常利益	700百万円	755百万円	55百万円増（7.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	550百万円	591百万円	41百万円増（7.5%増）
ROE (自己資本当期純利益率)	5.6%	6.0%	0.4ポイント増

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で55名であり、これは従業員の9.5%に当たっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億69百万円となっております。

##### (情報機器事業)

情報機器事業では、高速道路株式会社準じたアルミ筐体製の情報板を製作し、一括承諾で型式認定を行う方式で、納入を実現しました。また、新名神高速道路向けにて、車両速度を発光体でコントロールするペースメーカーライトを開発し納入しております。

また霧環境下における情報板視認性実験結果による製品への応用、設備保全の高度化を目指した屋外情報機器等の予防保全技術の構築において、産学連携にて取り組んでおります。

今後も、更なる高性能、付加価値のある道路情報板システムの構築に注力してまいります。

##### (照明機器事業)

照明機器事業では、官需向けに可視光通信機能を搭載したLEDトンネル照明システムを実用化しました。白色照明に加え交通状況に合わせて赤・緑・青の光色をコントロールすることができ、車の速度抑制・回復、落下物等の注意喚起、事故時のトンネル内への進入抑制に役立っています。民需向けでは、硫化ガスが発生する場所にも使用できる高耐食性の密閉形LED灯器具をリリースしました。

LEDモジュール分野では、車両向けに暖かな空間演出が可能なダウンライト照明の開発、また、防水、防油などの特殊環境に適用したLED照明も開発しました。今後はさらに軽量、小型、特殊環境対応にアイデアと付加価値を加え、様々な場面でニーズに応える製品の開発、拡充を行います。

##### (コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、電磁波ノイズ対策部品シリーズの更なる強化に努めております。中でも低周波ノイズ対策製品「ナノクリスタルコア」拡充の一環で「ナノクリスタルコモンモードチョークコイル」をリリースしました。

また、市場の小型化の要求に対応すべく、小型タイプの「自動実装フィンガー」を新たにラインナップし、省スペースでのノイズ対策製品が提供可能となりました。

産業用配線保護機材分野では、前事業年度にリリースした金属製防水コネクタ「メタルケーブルグランド」に電磁波ノイズ対策機能を付加した「EMC対策用エスシーロック」と機器内の発熱を排気し、且つ防水機能を持つ「ベントプラグ」をリリースしました。

今後もこれまで培ったコア技術を向上させ、確かな品質で新製品の開発に取り組めます。

##### (その他の事業)

将来の技術蓄積、製品、部品の次世代開発部隊として、生産本部直轄に先行開発課を設置いたしました。各セグメントの分散した技術やノウハウを統合・選択集中させると同時に、既存事業の拡大と新規事業の展開となる技術を創造・発展することを目指しております。

特筆すべき研究開発活動はありません。